

水土里ネット ながの情報



長野県土地改良事業団体連合会
土地改良のしるべ



CONTENTS

- 新年のあいさつ
- 特集 長野県内の事業実施地区紹介
- 農業遺産の紹介
- 国の農業農村整備事業関係予算案の概要
- 新技術導入に向けた取り組み
- 長野県からのお知らせ
- 農地整備課事業と農地中間管理事業との連携について



新年を迎えて

長野県土地改良事業団体連合会

会長 藤原忠彦

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、お健やかに初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日ごろ、本会の業務運営に深いご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

昨年、8月の豪雨により主に中南信地域において甚大な被害が生じました。被災をされた多くの皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

さて、国は、昨年3月に定めた新たな土地改良長期計画に基づき、生産基盤の強化による農業の成長産業化、多様な人が住み続けられる農村の振興、農業・農村の強靱化を実現するため、スマート農業実装の加速化、防災重点ため池に係る防災対策の推進、流域治水の推進を主要施策として掲げております。また、昨年5月にはみどりの食料システム戦略が策定され、土地改良の分野では、小水力発電の推進による省エネルギー化や農地の大区画化とICT水管理による生産性の向上を目指すこととしています。更には、今後、急施の防災事業の拡充、農地中間管理機構関連農地整備事業の拡充、土地改良事業団体連合会の業務の見直し、土地改良区の組織変更制度の創設を盛り込んだ土地改良法改正も予定されております。

こうした中、国の令和4年度当初予算案が閣議決定されるとともに臨時国会において令和3年度補正予算が成立し、農業農村整備関係予算は、令和4年度当初予算4,453億円と、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を含めた令和3年度補正予算1,832億円を併せて6,285億円（このほか、政府情報システム予算の農業農村整備事業関係予算15億円がデジタル庁に計上）となっております。

また、県は、令和4年度予算の要求において、排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化などの県土強靱化、収益性を高める農業生産基盤整備、脱炭素社会構築に向けた農業用水を活用する小水力発電を推進することとした補助公共事業に100億円余、土地改良区等が行う小規模な水路の補修・改修に対する補助、緊急的に行う山腹水路の改修、地すべり防止施設の補修等を行うこととした県単独公共事業費に2億9千万円余を要求しております。

国・県の予算が堅調に推移する中で、本会は、大規模災害の発生を背景とした農業用ため池の安全確保、水利施設の補修・更新等の事業、スマート農業に対応した基盤整備など、会員の皆様の多様化するニーズに応え、着実に事業を推進していくため、新たな技術者の確保と、技術力・経験豊富な職員の力を活かすための定年延長制度、そして研修の充実による技術力の向上により、安定した組織づくりを役職員一丸となって進めてまいりますので、会員をはじめ、関係する皆様方のより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげ、年頭のあいさつといたします。

新春を迎えて

長野県知事 阿部 守一



新年あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

皆様には、旧年中、県政の推進に対しまして格別の御支援と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルスとの闘いが続いています。昨年、県内では3度の大きな感染の波に見舞われました。この間、救える命を救えない状況を招くことなく、幾度もの危機を何とか乗り越えてくることができましたのは、ひとえに医療関係者の皆様の御尽力と、県民・事業者の皆様の御理解・御協力のおかげであり、心より感謝申し上げます。

今年には県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」が最終年度を迎えます。来るべき新年度は、プランの総仕上げを図ることに加え、コロナ禍や自然災害等によりその基盤が揺らいでいる「確かな暮らし」を取り戻すとともに、中長期的な課題にも挑戦するため、次の6点を重点テーマとして県政運営にあたってまいります。

まずは、新型コロナウイルスから県民の命を守るための取組です。感染状況に応じて的確かつ迅速な対策を講じるとともに、ワクチン追加接種のための体制整備、医療・検査体制の確保、社会経済活動の活性化に全力を尽くしてまいります。

次に、災害に強い県土づくりです。令和元年東日本台風災害や昨年の大雨災害等で被災された方々が一日も早く普段の生活を取り戻せるよう、速やかな復旧・復興を進めてまいります。併せて、県土強靱化への取組や、「逃げ遅れゼロ」の実現など、ハード・ソフト両面での防災・減災対策に取り組んでまいります。

3点目は、コロナ禍で傷ついた産業・暮らしの復興です。苦境に立たされている事業者を応援するとともに、信州回帰プロジェクトや観光地域づくりの推進などにより人や企業を積極的に呼び込みます。また、デジタル社会の構築に向けて「長野県DX戦略」の具体化を進め、暮らしの利便性と産業の生産性を高めてまいります。

4点目は、脱炭素社会の構築です。「長野県ゼロカーボン戦略」に基づき、分野別に必要な施策を推進するとともに、企業や市町村、大学、実践者、若者等がそれぞれの強みを持ち寄り、分野を超えて連携する場を設けることにより、2050ゼロカーボン実現に向けた取組を一層加速していきます。

5点目は、誰一人取り残さない公正な社会づくりです。コロナ禍で生活に困窮している非正規労働者やひとり親家庭等への支援、障がいがある人もない人も誰もがお互いの違いを認め合う共生社会づくり、出産・子育ての希望を実現できる環境整備などを進めます。

最後は、誰もが主体的に学び続けられる社会づくりです。子どもから大人まで、一人ひとりが充実した人生を送ることができるよう、学びの環境改善を進めるほか、リカレント教育やリスキリング（働く人の学び直し）の充実にも取り組みます。

以上の取組と併せ、切れ目なく県政の推進を図るため、次期総合5か年計画の策定を進めてまいります。策定に当たっては、若者をはじめ幅広い県民の皆様との積極的な対話を通じて、明るい未来に向けて本県が進むべき針路を明確にしてまいります。

この春には、善光寺御開帳、諏訪大社御柱祭、飯田お練り祭り、穂高神社式年遷宮がそろって開催されます。多くの皆様に安心してお越しいただけるよう、新型コロナ対策にも万全を期してまいります。

結びに、今年がコロナ禍を克服する一年となること、そして、皆様方にとってよき一年になりますことを心より祈念し、新年の御挨拶といたします。



新春を迎えて

長野県農政部長 小林 安 男

新年、明けましておめでとうございます。

「水土里ネット」の皆様には、日頃、県農政にお寄せいただいております御支援と御協力に厚く御礼申し上げます。

さて、昨年8月の大雨は、中南信地域を中心に、多くの農地や農業用施設に甚大な被害を及ぼしました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。県では、市町村や関係団体と連携し、崩落した農地、頭首工や水路などの農業用施設の早期復旧に向け、職員一丸となって取り組んでまいりますので、御協力くださいますようお願い申し上げます。

本県では、令和元年以降3年続けて大きな災害に見舞われ、激甚化・頻発化する気象災害や大規模地震に対する備えが重要な課題となっています。このため、国が昨年から措置した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を積極的に活用し、排水機場の更新・増強、防災重点農業用ため池の耐震化、農業水利施設の長寿命化などを重点的に実施してまいります。

また、昨年度、団体営防災減災事業の県負担率を大幅に引き上げたところであり、今後も、市町村や土地改良区の皆様と連携し、ハードとソフトが一体となった防災・減災対策を進めてまいります。

更に、急速に進む農業者の減少、米価の低迷などの課題に対応するため、令和4年度が計画期間の最終年度となる「長野県農業農村整備計画（第8次長野県土地改良長期計画）」に掲げた取組を着実に進め、先端技術を活用した収益性の高い農業を支える基盤整備、水門の自動化・遠隔化などのスマート農業技術を導入した農業水利施設の整備などに積極的に取り組んでまいります。

加えて、中山間地域の特徴を活かすきめ細かな整備を進めるとともに、棚田などの農業資産を活用した農村振興のための取組を支援してまいります。

土地改良区の皆様にとりまして、本年は、土地改良法改正に伴い義務化された「貸借対照表の作成」の前提となる複式簿記会計が導入される重要な年となります。また、昨年3月に閣議決定された「土地改良長期計画」では、男女共同参画の取組を促進することが掲げられました。県としましては、国、市町村及び土地改良事業団体連合会と連携し、土地改良区の組織運営体制の強化に向け、引き続き支援してまいります。

本年11月には、新型コロナウイルス感染症の影響により2年延期となっております「ため池フォーラム信州 in 上田」を開催する予定です。降水量の少ない地域などにおいて、地域の宝として大切に守られてきた農業用ため池に感謝の気持ちを込め、農業用ため池の重要性や魅力を全国に発信いたします。多くの皆様の御参加をお待ちしております。

結びに、本年が皆様にとりまして、実り多き良き年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の御挨拶といたします。

新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階俊博



令和4年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染が世界各国で拡大する中で、新しい年を迎えることとなりました。我が国では、ワクチン接種が進み感染者数は減少しているものの、世界的には変異株の感染が拡大し予断を許さない状況が続いております。

皆様には、感染防止のためにできることを今一度ご確認いただき、コロナ禍を共に乗り越えて頂きたいと願っております。

さて、昨年3月に新たな土地改良長期計画が策定され、3つの政策課題に取り組むこととされました。生産基盤の強化による農業の成長産業化、多様な人が住み続けられる農村の振興、農業・農村の強靱化といった政策課題に対して具体の施策が定められ、中でもスマート農業実装の加速化、ため池の防災対策の集中的かつ計画的な推進、流域治水の推進は、今後の農業農村整備を進める上で大事な要素となってくるものです。

令和4年度予算につきましては、これらの政策課題の解決に向け、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案において、4,468億円を確保することができました。この結果、令和3年度の補正予算を含めると6,300億円となります。

皆さまの活動に深く敬意を表しますと共に、心から御礼を申し上げます。

一方、第5次男女共同参画基本計画に続き土地改良長期計画においても土地改良区等の女性理事登用が成果目標とされたところであり、我々、土地改良団体においても将来の組織体制強化のためにも、女性参画を進めていかなければなりません。

私たち土地改良に携わる者としましては、政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におき農業農村の振興に積極的に貢献していくことが重要であると考えております。また、農業農村の維持、発展に大きく貢献していることについて広く国民の皆様にもアピールし、共感を得ていく努力も必要であります。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう引き続き奮闘して参りたいと思います。

また、土地改良の代表として進藤金日子参議院議員と宮崎雅夫参議院議員が元気に全国を飛び回り、まさに「車の両輪」となって活躍されています。本年は進藤さんの2回目の闘いとなりますが、今後は、進藤さん、宮崎さんの活動と連携して、更に一層「闘う土地改良」の浸透が図られるよう念じております。

最後になりますが、輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様各々の地域において更に農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、新型コロナウイルスの不安が払拭され、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げます、私の新年のご挨拶といたします。

◆ 緊急時の安全かつ迅速な点検を実現する「ため池監視システム」

水位計と監視カメラによる「ため池監視システム」は、大雨時や地震発生時に安全かつ速やかにため池の状況を把握できるよう、長野県が考案したシステムです。

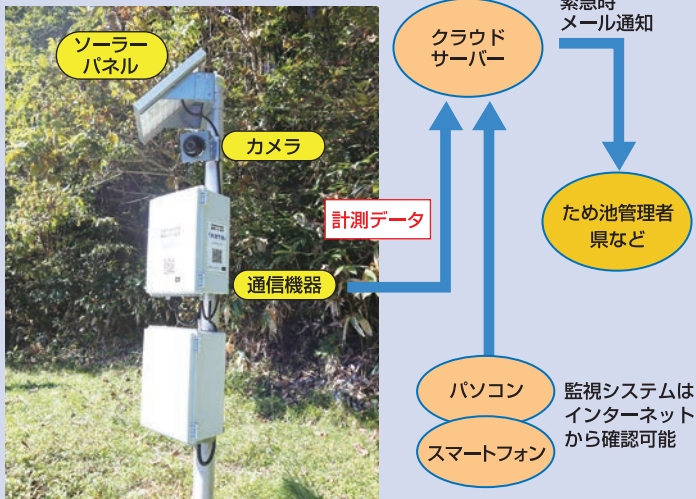
県内の防災重点農業用ため池において、令和元年度から設置し、現在149か所に導入されています。県が事業主体となって設置したことにより、市町村、土地改良区等の負担軽減とコスト縮減を図りました。

「ため池監視システム」は、一般公開されているため、ため池下流の住民の皆さんが自ら確認でき、緊急時の避難に役立てることができます。

実際に、「ため池監視システム」を利用している千曲市西部土地改良区の佐藤理事長と小根澤事務長に話を伺いました。

ため池の位置と周辺のため池を表示します。水位上昇時には、マーカーの色が緑（平常）→黄（警戒水位）→赤（危険水位）に変化します。

システムの概要



ため池に設置された水位計と監視カメラの計測データがクラウドサーバーに集約され、緊急時にはあらかじめ登録した管理者等にメールで通知されます。システムは、ソーラーパネルによる太陽光発電と蓄電池で稼働するため、電源不要で電気代がかかりません。

表示画面



異常通知

⚠️ 警戒水位【佐口】
2020/07/15 11:00:00

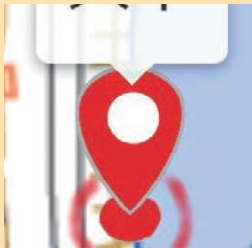
⚠️ 危険水位【佐口】
2020/07/15 11:40:00

異常通知イメージ

24時間以内に警戒水位・危険水位を検知したため池を表示します。検知された情報は、あらかじめ登録した管理者等にメールで通知されます。

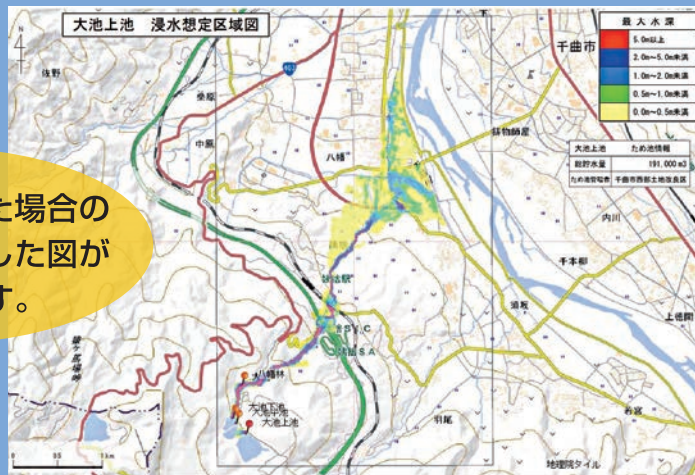
ため池に設置した監視カメラで30分に一度撮影し、画像を表示します。自宅など遠方から、ため池の状を確認できるため、現地に行くのが難しい夜間や災害時にも安全に点検できます。

「ため池監視システム」



マーカー イメージ

ため池が決壊した場合の
浸水被害を想定した図が
確認できます。



計測された水位がグラフに表示されます。最大で過去1年分の水位データを表示することができます。水位データの変化を視覚的に確認でき、現地では気づきにくい漏水といった異常も発見できます。

検知情報イメージ	状態	説明
	正常水位	水位計から取得した値に異常が発生していない状態です。
	警戒水位	直近の計測データが、「警戒水位」となっている状態です。
	危険水位	直近の計測データが、「危険水位」となっている状態です。
データ表示なし	データ無し	直近 90 分間、計測データが無い状態です。

満水位に対する水位を表示します。水位が上昇した場合、水位に応じた色で危険を知らせます。

土地改良区の声：千曲市西部土地改良区

土地改良区で管理しているため池は、山中の沢ごとに点在しているため、実際に現地まで行って全てのため池を確認するのは非常に時間がかかります。システムを導入してからは、いつでもどこでもため池の状態が確認できるので、管理の負担が大きく軽減されました。過去の水位データを確認することも可能なため、防災だけでなく普段の水管理にも活用できています。

ため池下流には、住宅だけでなく重要なインフラ施設も集中しているため、災害時には大きな影響を与えてしまいます。非かんがい期には、ため池の水位を下げることで、台風や集中豪雨の時に下流への影響を減らす流域治水の取組も行っています。システムの導入により、これらの取組の効果が視覚的に実感できるようになりました。

* 「ため池監視システム」は、長野県のホームページからご覧になれます。

長野県ため池監視システム

検索

千ヶ滝湯川用水

管理者：千ヶ滝湯川用水土地改良区

土地改良区
の概要

- ・所在地 小諸市大字御影新田2246
- ・関係市町村 小諸市・佐久市・軽井沢町・御代田町
- ・設立年月日 昭和29年4月12日
- ・受益面積 466ha (R3.4.1 現在)
- ・組合員 1,470人

四季折々の姿を見せる軽井沢の親水空間

千ヶ滝湯川用水は、軽井沢町の標高1200mにある千ヶ滝と湯川を水源とし、浅間山麓の南側に広がる軽井沢町、御代田町、小諸市及び佐久市の約500haの農地を潤します。この水路は、江戸時代に開削された御影用水の下堰にあたり、昭和30年から昭和45年にかけて実施された県営事業により現在の施設に改修されました。

千ヶ滝湯川用水の主な施設

湯川頭首工



昭和46年に完成した取水施設

堰上高1.35m、総長13.35m、可動堰12.0mは油圧式自動転倒ゲートで電動での操作が可能。

円形落差工



等高線に沿って大きく蛇行していた旧水路を直線にするにあたり、水路の勾配を下げるため約10mの落差で水路橋へ水を落とし、落差水は星野リゾートで発電に利用されている。水路橋の先は直線450mの水路トンネルを流下している。

水路橋



温水路



水路の幅を広く水深を浅く勾配を緩くすることで日光により水温を上昇させる施設。取水地点で13.2度の冷水が温水路で1.5度上昇し、受益地では最終的に18度まで上昇し届けられる。

温水路は水温上昇の機能だけでなく、季節により様々な姿を見せる貴重な景観資源としても親しまれています。改良区の組合員以外に周辺住民も草刈りや植栽などの維持活動に参加するなど地域一体となって保全に取り組んでいます。

西の河原水門



上堰の排水の合流地点（写真左）

旧スケートセンター水門



水路トンネルを出た用水と千ヶ滝が合流

斜流分水・落合



岩村田（左）35：御影新田（右）65の割合で分水している。下流には上堰との合流水路（落合）があり上堰と下堰が一本になる。

分杭水門



久保沢川に流下する最終水門

各水門はH30県営事業により自動化し、スマートフォンによる遠隔操作が可能になりました。

千ヶ滝湯川用水土地改良区の柳澤理事長にお話を伺いました

○現在、力をいれて取り組んでいることを教えてください。

湯川頭首工の転倒ゲートのシリンダー補修工事を防災減災事業で今年度実施する予定です。また、水路の耐用年数、老朽化の問題が深刻化しており、計画的に対応していかなければならないと考えています。

○これからの課題を教えてください。

千ヶ滝湯川用水は本来、農業用水路ですが近年の土地開発により市街地の雨水排水路としての役割も持っています。緊急時には農業用水だけでなく排水路としても対応していかなければなりません。こういった変化を組合員の方に理解し協力していただけるような取り組みが今後の課題だと考えています。

◆ 農業農村整備事業関係予算6285億円(令和3年度補正と合わせて)

政府は昨年12月に令和4年度当初予算案を閣議決定した。

農業農村整備事業関係予算は、令和4年度当初予算では4,453億円。これに令和3年度補正予算の1,832億円を加え、6,285億円が確保された。

(単位:億円)

	令和3年度 予 算 額	令和4年度 概算決定額 A	令和3年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,317	3,322 (100.1%)	1,832	5,154 (155.4%)
農業農村整備関連事業(非公共) 〔農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災・減災事業 農村漁村振興交付金〕	518	540 (104.3%)	—	540 (104.3%)
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	595	591 (99.5%)	—	591 (99.5%)
計	4,430	4,453 (100.5%)	1,832	6,285 (141.9%)

(注) 1. このほか、政府情報システム予算の農業農村整備事業関係予算が15億円。
2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

新技術導入に向けた取り組み

◆ 3Dレーザー測量システムの利用拡大に向けた研修を実施

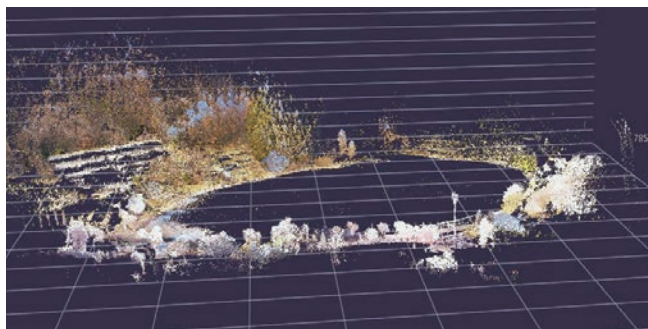
本会では、測量に係る労力の削減と効率化を目的として、3Dレーザースキャナーを導入した。12月17日に使用方法の研修会を実施、本会職員約20名が参加した。

従来の測量システムでは、測量したいポイントにその都度ミラーを移動させる必要があるが、本システムは機器から発せられたレーザーと、あらかじめ衛星測位システムで座標を決定し固定したミラーにより、自動で周囲の測量を行うため、作業時間の短縮と労力の削減につながる。

今後、規模の大きいため池やほ場、立ち入りが難しい災害現場等での活用を予定している。



レーザースキャナー 本体(左)と補助ミラー



レーザースキャナーを使用した測量データ(田子池)



研修会の様子

土地改良区における男女共同参画の推進について

令和2年12月に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」において、土地改良区（連合含む。以下同じ。）の理事に占める女性の割合向上や、女性登用ゼロからの脱却に向けた取組を一層推進することとされ、具体的な成果目標が新たに掲げられました。

また、令和3年3月に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」においても、国、県、土地改良事業団体連合会等が連携して、土地改良区における男女共同参画への取組を推進することとされました。

1 成果目標と県内の状況

【第5次 男女共同参画基本計画 の成果目標】

※2021年8月時点 国調べ

項 目		現 状(※)	成果目標 (2025年度まで)
土地改良区理事	登用のない組織数	3,737/3,900	0
	女性の割合	0.6%	10%
農 業 委 員	登用のない組織数	254/1,702	0
	女性の割合	12.3%	20% (早期)、 更に30%を目指す
農 協 役 員	登用のない組織数	101/611	0
	女性の割合	8.4%	10% (早期)、 更に15%を目指す

【県内の土地改良区の現状】 (2021年9月時点 県調べ)

女性理事登用のない組織数：114組織中109組織 (109/114)
理事に占める女性の割合：0.4%

2 女性登用推進の課題と現場の声

土地改良区においては、これまで具体的な成果目標がなかったこともあり、農業委員会や農協と比較して低い水準にあります。

国調べによると、その原因として、女性組合員が少ない、女性は理事になりたがらない、これまで女性登用について指導がなく機運が高まっていない等が挙げられています。

一方で、「女性活躍の推進が土地改良の発展や農業農村の振興につながるか？」の問には、理事の76%が「つながる」又は「ある程度つながる」と回答しています。

3 これからの取組

土地改良区は、農業生産を支え、農村環境の保全等に大きな役割を果たしている組織であり、持続的な運営が求められます。担い手確保や高齢化が課題となっている中、女性の登用・活躍は、人材確保はもとより、開かれた組織運営につながる重要な取組のひとつです。

県においても、国、長野県土地改良事業団体連合会と連携の上、今後発足を予定している「土地改良区運営基盤強化協議会」の活動を通じて、女性登用の取組を支援してまいります。

土地改良区の皆様も、まずは理事会等で話題にすることから始めてみませんか？



私たちがサポートします！

◇農地中間管理事業と連携した農地整備事業の推進

農業競争力の強化を図るため、担い手への農地集積や集約化を効率的に進めるには、農地整備事業と農地中間管理事業との連携が極めて重要です。

両事業を連携して実施することで、農地整備事業地区内での農地集積率等に応じて、国から「機構集積協力金」や「農地集積促進費」が交付されたり、事業採択前に受益農地全てに農地中間管理権を設定する「農地中間管理機構関連農地整備事業」では農家負担ゼロでほ場整備が実施できるなど、工事費用等に係る受益農家の負担軽減を図ることができるメリットがあります。また、農地中間管理事業の重点区域内で実施する「農地耕作条件改善事業（国費50～55%、県費14%）」では、地域のニーズに応じた耕作条件改善のためのきめ細かな整備を行うことができます。

主な取組事例

1 農地中間管理機構関連農地整備事業の活用（長野市綿内東町地区）

長野市東部に位置する当地区は、かつて有数のりんご産地でありましたが、農業者の高齢化が進み、農地が狭小・不整形で作業効率が悪いことなどから、近年、遊休農地が増加していました。

このため、果樹産地の再生を目的に、県・市・機構が連携して約16haの受益地全てに農地中間管理権を設定し、令和元年5月から農家負担がゼロになる「農地中間管理機構関連農地整備事業」でほ場整備工事を実施しています。そのうち、面工事が令和3年度内に終了する山新田工区約10haについては、令和4年春から「新しい化りんご」の植栽が始まる予定です。



面工事が終了する山新田工区

2 経営体育成基盤整備事業の活用（東御市柵津御堂地区）

上信越自動車道東部湯の丸IC北東の標高740m～850mの丘陵地に位置する当地区は、養蚕業の衰退でその多くが遊休荒廃農地となっていました。

東御市は、ワインぶどうの栽培適地であることから、ぶどう畑への転換を目指して平成27年度から「経営体育成基盤整備事業」で、約24haの農地のほ場整備工事に着手しました。

令和2年度までに面工事が終了しており、農地中間管理事業により新規就農者などの担い手へ利用権を設定し、ワインぶどう栽培が開始されています。



柵津御堂地区の全景

*農地中間管理事業の情報は、長野県農業開発公社のホームページでご覧になれます。

<https://www.n-nouchi.net/>

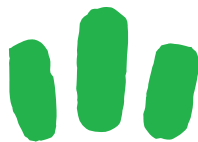
長野県農業開発公社

検索



表紙写真紹介 ————— 美鈴湖（松本市）

安土桃山時代に信濃国松本藩によって築かれた人造湖で、古くは「芦の田池」と呼ばれていましたが、1953年に美鈴湖と改名されました。湖の形状が鈴に似ていることや、信濃の枕詞「美鶯（みすず）かる」に由来するなどの説があります。戦後の食糧増産期には、用水不足が深刻化したことにより大改修が行われ、現在では250haの水田を潤しています。



みどり
水土里ネットながの
土地改良のしるべ

発行：令和4年1月20日（年4回発行）
発行所：長野県土地改良事業団体連合会
〒380-0838 長野市大字南長野字宮東452番地の1
TEL026-233-4281 <http://www.nag-doren.or.jp>
土地改良のしるべ編集人：白鳥 公晴